

令和8年度 防災公園整備に伴う境界確定測量業務委託

特記仕様書

河南町まち創造部地域整備課

業務名：令和8年度 防災公園整備に伴う境界確定測量業務委託

履行場所：河南町大字白木地内

履行期間：契約締結日～令和9年3月19日

総 説

本特記仕様書は、令和8年度 防災公園整備に伴う境界確定測量業務委託に適用する。

本特記仕様書に定のない事項については、「河南町公共測量作業規程(以下、「規程」という。)」及び「測量、調査及び設計業務等委託必携(大阪府都市整備部)(以下、「必携」という。)」によるものとする。

第1条 業務目的

この業務は、河南町大字白木1247番他3筆と水路の境界を確定し、明示を行うために必要な書類等の作成を目的とする。

第2条 監督職員

監督職員の通知については、契約後、別途通知する。

第3条 管理技術者

測量業務等の履行にあたり、管理技術者は測量法に基づく測量士の有資格者又は、土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士の有資格者もしくはその両方の有資格者であり、高度な技術と十分な実務経験を有し、日本語に堪能でなければならない。

第4条 業務工程表

受注者は、業務に先立ち監督職員と協議し、工程表を提出しなければならない。また、遅延なくテクリスの登録を行わなければならない。

第5条 貸与資料

発注者より受注者に貸与する資料については、道路台帳図、法務局備え付けの公図及び地積測量図、登記事項証明書、既明示写し等とする。

第6条 協議打合せ

業務における協議の時期については、以下のとおりとし、打合せ資料を作成し協議にのぞまなければならない。また、打合せ終了後は業務打合せ簿を作成のうえ、速やかに書面を提出しなければならない。

以下の協議以外でも発注者及び受注者が必要と判断した場合、適宜協議を行うこととする。

法務局との調整が必要な場合は、受注者若しくは発注者及び受注者双方によりこれを行う。

打合せ時期	打合せ内容等
業務着手時	業務の進め方について、資料の貸与、現場立会い
中間打合せ(3回)	測量成果の報告等について
成果品納入時	成果の確認

測 量 業 務

第7条 境界確定測量業務全般

測量にあたっては、測量士が行う。業務計画書には、本業務の実施体制について記載するとともに、測量者の測量士資格証の写しを添付すること。

成果品の提出様式及び部数については、電子記憶媒体(CD-R)2部及び簡易製本2部を提出すること。

第8条 作業内容

○公共用地境界確定協議業務内容 ○業務概要

- | | |
|---------------|---|
| 1. 作業計画 | 1. 作業内容の確認、作業計画書作成、必要資料等の収集、資料検討、機材準備 |
| 2. 打合せ | 2. 発注機関との打合せ協議 |
| 3. 現地踏査 | 3. 現地の状況把握、範囲の確認等 |
| 4. 公図等の転写 | 4. 閲覧申請書作成、転写、着色、補足事項転記、分割転写図合成、製図(トレース図)転写作業名等の記載 |
| 5. 土地の登記記録調査 | 5. 閲覧交付申請書作成、登記事項証明書または登記簿謄本交付申請・受領 |
| 6. 地積測量図転写 | 6. 閲覧申請書作成、転写 |
| 7. 権利者確認調査 | 7. 交付申請書作成、法人登記簿謄本交付申請・受領、権利者調査表作成、連絡先調査 |
| 8. 現況実測平面図 | 8. 細部測量、編集済みデータの作成、データ入力、図化 |
| 9. 横断面図作成 | 9. 横断測量必要箇所検討、横断測量、現況実測図との調整・図化 |
| 10. 復元測量 | 10. 資料調査(明示確定図、地積測量図等)、現地踏査(境界点・基準点・引照点等観測)、変換計算、逆打計算、復元杭設置 |
| 11. 依頼書作成 | 11. 公共用地確定協議依頼書作成、現況実測平面図、横断面図に必要事項記入、添付図書作成 |
| 12. 境界確認 | 12. 資料作成、立会日時・作業手順の検討、立会依頼書・立会人名簿作成、立会、境界杭設置 |
| 13. 土地境界確認書作成 | 13. 土地境界確認書作成、権利者、隣接者の署名・押印 |
| 14. 補助基準点の設置 | 14. 既存基準点の成果表借用、基準点検測踏査・選点、観測、杭設置、計算、基準点網図、成果表作成 |
| 15. 境界測量 | 15. 観測、計算、計算簿・境界点網図作成 |
| 16. 境界点間測量 | 16. 観測、座標値からの距離計算、較差による判定 |
| 17. 用地境界仮杭設置 | 17. 交点計算、用地境界仮杭設置 |
| 18. 用地境界杭設置 | 18. 交点計算、用地境界杭設置 |
| 19. 用地実測図原図作成 | 19. データ入力、細部編集、図化 |
| 20. 用地平面図作成 | 20. データ入力、図化 |
| 21. 土地調書作成 | 21. 土地調書の作成 |
| 22. 協議書作成 | 22. 公共用地境界協議確定書・図作成、土地境界確認説明記録簿作成、土地所有者等への説明、署名・押印、確定書提出・受領 |
| 23. 成果品提出 | 23. 成果物を提出する。 |

○成果品一覧表

業務区分	成果品の名称	備考
公図等の転写	公図等転写図	不動産登記法 14 条第1項地図 法務局備え付け地図
土地の登記記録調査	土地調査表	
権利者確認調査	権利者調査表 戸籍簿等調査表 法人登記簿又は商業登記簿等調査表	戸籍簿謄本又は抄本を添付する 登記簿謄本又は抄本を添付する
現況実測平面図作成	現況実測平面図	
横断図作成	横断図	
依頼書作成	公共用地境界確定協議依頼書 転写図 地図の連続図 土地の登記記録 位置図	
境界確認	立会人名簿 立会依頼通知書	
土地境界確認書作成	土地境界確認書	
補助基準点の設置	基準点成果表 基準点網図 観測手簿 計算簿 基準点精度管理表 点の記	
境界測量	基準点一覧表(使用部分) 境界測量観測手簿	
境界点間測量	境界測量精度管理表	
用地境界仮杭設置	杭設置箇所表示図	
用地境界杭設置	設置位置図 設置位置座標	
用地実測図原図作成	用地実測図原図 用地実測図原図精度管理表 用地平面図 用地平面精度管理表	ポリエステルフィルム ポリエステルフィルム

土地調書作成	土地調書	
復元測量	復元箇所位置図 復元箇所座標又は観測手簿	写真含む
協議書作成	公共用地境界確定書	
その他	土地境界確認説明記録簿	